

2016（平成28）年 1月21日 木曜日

各位

株式会社カナモト  
(9678 東証第1部 札証)  
代表取締役社長 金本 寛 中  
<資料に関するお問合せ先>  
社長室 広報課長 高山 雄 一  
電話:011-209-1631

## 株式会社ニシケンとの資本業務提携契約書の締結及び 子会社化についてのお知らせ

株式会社カナモトは、本日の取締役会決議に基づき、株式会社ニシケン(代表取締役社長:栗山広一郎氏 本社:福岡県久留米市)との間で、同社株式の3分の2以上を取得することを前提に子会社化することに関する『資本業務提携契約書』を、締結致しましたのでお知らせ申し上げます。

### 記

#### 1. 業務提携及び株式取得(子会社化)の目的・理由

株式会社ニシケンは、建設機械レンタル事業ならびに福祉介護用品レンタル事業を、福岡県を中心に九州各県や中国・近畿地方で展開しております。総合建機レンタル事業会社である当社と致しましては、既に公表済みの新長期ビジョン『BULL55』に掲げました「九州地区での事業基盤強化」、並びに「福祉介護用品レンタル事業への事業領域の拡大」が期待できることから、同社の株式を取得し、子会社として運営していくことを決議したものです。

#### 2. 業務提携の内容

福岡県久留米市に本社を置く九州トップのレンタル会社の株式会社ニシケンと、建設機械レンタル事業を広域展開する当社の業務提携により、両社の特徴を活かした営業上の相互補完や、レンタル用資産の相互供給による経営の合理化など、大きな波及効果を期待しております。

今後は、連携によるシナジー効果を追求し、同地区における営業基盤の強化を推進いたします。

#### 3. 業務提携先及び異動子会社の概要

(1) 名称	株式会社ニシケン	
(2) 所在地	福岡県久留米市宮ノ陣町若松1番地の9	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 水田明義・代表取締役社長 栗山広一郎	
(4) 事業内容	建設機械レンタル事業、福祉介護用品レンタル事業他	
(5) 従業員数	322名 2014(平成26)年12月31日現在	
(6) 営業拠点数	75拠点	
(7) 資本金	1,049百万円	
(8) 設立年月日	1960(昭和35)年11月15日	
(9) 大株主及び持株比率	従業員持株会	6.4%
	水田明義	6.0%
	株式会社西日本シティ銀行	4.7%
	株式会社福岡銀行	4.3%

(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の連結子会社であるユナイテッド株式会社が当該会社の株式 0.2%を保有しております。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

## (11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

単位:百万円

決算期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
純資産	6,836	7,375	7,977
総資産	15,127	16,106	17,333
1株当たり純資産(円)	15,046 円 07 銭	16,248 円 87 銭	17,527 円 08 銭
売上高	16,251	16,715	16,857
経常利益	1,337	1,367	1,416
当期純利益	643	603	653
1株当たり当期純利益(円)	1,428 円 86 銭	1,340 円 61 銭	1,449 円 84 銭
1株当たり配当金(円)	180	180	200

## 4. 株式取得先の概要

株式会社ニシケンの 238 名(2015 年 8 月 1 日現在)の株主のうち保有株式の売却に応じた株主

## 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (所有割合 0%)
(2) 取得株式数	309,450 株以上
(3) 取得価額	未定
(4) 異動後の所有株式数	309,450 株以上 (議決権割合 66.9%以上)

※取得する株式数が未定の為、取得価額は計算できません。

## 6. 業務提携及び株式取得(子会社化)の日程(予定)

2016(平成 28)年 1 月 21 日	当社 取締役会決議
2016(平成 28)年 1 月 21 日	資本業務提携契約書締結
2016(平成 28)年 3 月 14 日(予定)	株式受渡日
2016(平成 28)年 3 月下旬(予定)	業務提携に伴う事業開始日

## 7. 今後の当社業績の見通し

本件による当期及び来期連結会計年度の財務状況および経営成績に与える影響は現在精査中であり、精査が終わり次第、必要に応じて開示いたします。

以上